

平成22年7月期 決算短信

平成22年9月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー

コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃

定時株主総会開催予定日 平成22年10月22日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5434-1586

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	26,492	△10.1	926	130.6	584	365.3	△322	—
21年7月期	29,483	△5.3	401	△77.7	125	△91.4	△1,856	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	△10.98	—	—	4.2	3.5
21年7月期	△66.33	—	—	0.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 0百万円 21年7月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	13,950	447	2.2	9.40
21年7月期	22,965	1,399	0.8	6.41

(参考) 自己資本 22年7月期 312百万円 21年7月期 177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	△296	3,518	△2,190	2,825
21年7月期	174	△366	207	1,808

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年7月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	△22.7	360	△9.3	100	△41.7	5	—	0.15
通期	23,000	△13.2	1,000	7.9	630	7.8	350	—	10.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 7社 (社名 株式会社TYOプロダクションズ 株式会社TYO Administration 株式会社 円谷プロダクション その他4社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 33,205,930株 21年7月期 32,611,880株
② 期末自己株式数 22年7月期 463株 21年7月期 4,887,462株

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	4,960	102.0	463	64.3	477	54.5	△1,167	—
21年7月期	2,455	7.9	281	10.4	309	20.7	△987	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	△39.73	—
21年7月期	△35.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年7月期	12,737	—	805	6.1	—	—	23.27	
21年7月期	13,864	—	1,509	10.7	—	—	53.54	

(参考) 自己資本 22年7月期 772百万円 21年7月期 1,484百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,700	442.6	230	△38.0	50	△86.7	50	△86.9	1.51
通期	18,000	262.9	700	51.1	530	11.0	500	—	15.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数(自己株式控除後)33,205,467株により算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付書類5頁をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の緩やかな増加等により景気は回復傾向にあるものの、欧州の金融不安の影響により、円高・株安が進行し、デフレの懸念や厳しい雇用環境など、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが事業を展開している広告業界においても、広告主による広告宣伝費用に回復傾向は見られるものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は最重要経営課題に「財務基盤の強化」を掲げ、以下の3つの施策に取り組んでまいりました。

1つ目の施策が、「グループ統合」です。平成22年7月1日付で当社連結子会社8社を当社へ吸収合併いたしました。本吸収合併の対象会社は主に広告関連コンテンツ事業を担っており、本吸収合併により広告関連コンテンツ事業において総合力を持つ制作会社となりました。

2つ目の施策が、グループ全体での「コスト削減」です。人員体制の見直し・その他効率化を図ることで固定費を圧縮し、収益基盤を強化いたしました。また、上述の「グループ統合」により各社に発生していた管理コストの低減、並びに地代・家賃等の削減を図ってまいりました。

3つ目の施策は、「選択と集中」です。当社は強み事業である広告関連コンテンツ事業に経営資源を集中させるとともに、エンタテインメント事業や不採算事業からの撤退やてこ入れを図ってまいりました。その施策の一環として、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアをフィールズ㈱に譲渡いたしました。今後も本施策を推進し、広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図ることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度は広告映像事業のTV-CM部門が好調に推移するも、上述の通り㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの連結除外の影響を大きく受け、売上高は26,492百万円（前年同期比10.1%減）となりました。しかしながら、全社的なコスト削減施策が奏功し、営業利益926百万円（前年同期比130.6%増）、経常利益584百万円（前年同期比365.3%増）となりました。当期純損失につきましては、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い特別利益を計上するも、前連結会計年度においてゲームソフト部門から撤退したこと、厚生年金の脱退、並びに投資有価証券の売却に伴う特別損失の影響等により、322百万円の当期純損失（前年同期は1,856百万円の当期純損失）となりました。不採算事業やエンタテインメント事業からの撤退の影響を受け、総売上高は前期比で減少しておりますが、既存事業売上高で比較すると伸長しております。また、業績が回復していることに伴い、前連結会計年度において120億円あった有利子負債も、当連結会計年度において90億円程度にまで圧縮いたしました。今後も収益力強化と有利子負債の圧縮を図ることで、当社グループの最重要経営課題である「財務基盤の強化」を達成してまいります。

事業セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

《広告映像事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	16,827,196	18,267,620	1,440,423	8.6
（外部売上高）（千円）	16,815,595	18,109,395	1,293,799	7.7
（セグメント間売上）（千円）	11,601	158,225	146,623	1,263.8
営業費用（千円）	15,951,061	16,923,217	972,156	6.1
営業利益（千円）	876,135	1,344,402	468,266	53.4

広告映像事業全体では、売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。

TV-CM部門につきましては、広告主による広告宣伝費用の支出に回復傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続いており、同業他社の淘汰が進んでおります。結果として、広告主/広告代理店による制作発注が大手制作会社へ集中したことにより、当社グループの競争力が相対的に強まりました。そのような業界環境のもと、大手制作会社としての強みを活かし積極的な営業展開を図った結果、当部門全体で売上高、利益ともに大幅に業績目標を達成いたしました。なお、当連結会計年度において㈱TYOプロダクションズ、㈱モンスター・ウルトラ、㈱エムワンプロダクション、㈱サッソフィルムズ、㈱Camp KAZの5社を当社に吸収合併いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、クライアントによる広告宣伝費用及び販売促進費削減の影響を大きく受けた結果、当部門を担う3社とも売上高、利益共に目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。また、当連結会計年度において、㈱1st Avenueを平成22年10月1日付で当社に吸収合併することについて臨時株主総会で決議いたしました。本吸収合併により、固定費の圧縮、人員体制の見直し等による効率化を図ることで強固な収益基盤を構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、広告映像事業は、売上高18,267百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益1,344百万円（前年同期比

53.4%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額73百万円が含まれておりま
す。

なお、当連結会計年度において、㈱イーヴァム・インターナショナルを㈱ゼオに吸収合併することを決議し、平成22
年8月1日付で実施いたしました。

《WEB事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,928,953	2,089,734	160,781	8.3
(外部売上高)(千円)	1,747,223	1,888,405	141,181	8.1
(セグメント間売上)(千円)	181,730	201,329	19,599	10.8
営業費用(千円)	1,931,332	2,146,126	214,794	11.1
営業利益又は営業損失(千円)	△2,378	△56,391	△54,013	-

WEB事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

当事業につきましては、クライアントの広告宣伝費及びマーケティング予算が縮小する中、当事業においても単価の下
落等の影響を大きく受けました。なお、当連結会計年度において㈱アイ・ディ及びビテオーリアコミュニケーションズ㈱を
当社に吸収合併いたしました。本吸収合併により、固定費を圧縮するとともに、当事業とTV-CM部門の連携を更に強
化することで、受注の拡大を図ってまいります。

以上の結果、WEB事業の売上高は2,089百万円(前年同期比8.3%増)、営業損失は56百万円(前年同期は2百万円の
営業損失)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額68百万円が含まれております。

《インターナショナル事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,434,535	1,347,541	△86,994	△6.1
(外部売上高)(千円)	1,407,602	1,328,112	△79,489	△5.6
(セグメント間売上)(千円)	26,933	19,428	△7,504	△27.9
営業費用(千円)	1,584,122	1,394,563	△189,559	△12.0
営業利益又は営業損失(千円)	△149,587	△47,022	102,564	-

インターナショナル事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

Great Works, S.L.、Great Works China Co., Ltd.及びグレートワークス㈱は業績目標未達となりました。しかしなが
ら、Great Works America Inc.及びGreat Works ABが売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。なお、当連結会計
年度において、WEB事業の㈱アイ・ディに、当事業の中核会社であるTYO International B.V.の全事業を譲渡した上
で、TYO International B.V.を解散し、同2社の事業統合を果たしました。上述の通り、㈱アイ・ディは当社に吸収合併
しており、現在はWEB事業のブランドとなっておりますが、ブランドである㈱アイ・ディのもと、WEB事業とインタ
ーナショナル事業の連携を強化し、更なる受注の拡大を目指してまいります。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高1,347百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失47百万円(前年同期
は149百万円の営業損失)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額55百万円が含ま
れております。

《エンタテインメント事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	8,836,418	4,629,242	△4,207,176	△47.6
(外部売上高)(千円)	8,779,659	4,580,205	△4,199,454	△47.8
(セグメント間売上)(千円)	56,758	49,036	△7,722	△13.6
営業費用(千円)	8,793,860	4,688,831	△4,105,028	△46.7
営業利益(千円)	42,558	△59,589	△102,147	-

エンタテインメント事業全体では、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの株式譲渡の影響を大きく受
け、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

CG部門につきましては、(株)ルーデンスは売上高、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移いたしました。

アニメーション部門につきましては、第2四半期までの案件の失注等の影響による売上高の減少により、利益目標も未達となりました。また、過去の製作委員会への出資金を一括償却したことに伴う営業外費用の計上も、利益を圧迫いたしました。当部門におきましては徹底したコスト削減と利益管理により第3四半期以降、四半期黒字化を図ることができました。今後も早期の業績回復により、連結利益への貢献を図ってまいります。

その他のエンタテインメント事業につきましては、(株)ドワーフが売上高、利益ともに業績目標未達となるも、新規案件を受注するなど積極的に事業を展開しております。(株)博宣インターナショナルは、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。同社につきましては、第3四半期以降大幅なコスト削減を実施いたしました。収益基盤の立て直しを図り、早期の業績回復を目指してまいります。(株)祭は売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、安定的な利益を創出できる体制を構築して参ります。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高4,629百万円（前年同期比47.6%減）、営業損失59百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額19百万円が含まれております。

《コンテンツ・ソリューション事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	1,627,482	2,088,275	460,792	28.3
(外部売上高)(千円)	733,354	586,320	△147,033	△20.0
(セグメント間売上)(千円)	894,127	1,501,954	607,826	68.0
営業費用(千円)	1,578,008	1,857,524	279,515	17.7
営業利益(千円)	49,473	230,750	181,276	366.4

コンテンツ・ソリューション事業を担う(株)TYOテクニカルランチは、広告映像事業のTV-CM部門の好調により、売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。今後も引き続き、機材発注や仕入れ業務を当事業で一括で行うことで、TV-CM部門のコスト競争力に寄与してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高2,088百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益230百万円（前年同期比366.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額15百万円が含まれております。

《次期の見通し》

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高23,000百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益630百万円、連結当期純利益350百万円を予定しております。

上述の通り、第3四半期まで当社グループであった(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティアの連結除外の影響により、売上高については当連結会計年度と比べ減少する見通しです。しかしながら、全社的なコスト削減施策を更に推進することで、利益は回復する見込みであります。また、積極的な在庫の圧縮やゲーム部門からの撤退に伴う特別損失を計上したため、当連結会計年度においては当期純損失となりましたが、次期につきましては当期純利益も好転の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9,014百万円減少し、13,950百万円となりました。現金及び預金、売上債権の増加要因である一方で、(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外により有形固定資産、著作権、出資金等の減少及びのれん償却、出資金償却による減少要因によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8,062百万円減少し、13,502百万円となりました。借入金の返済による減少、関係会社整理損失引当金の減少及び(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外により買掛金、前受金、借入金、繰延税金負債及び負ののれん減少の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて951百万円減少し、447百万円となりました。自己株式の売却に伴う自己株式の減少による増加要因がある一方で、自己株式の売却に伴いその他資本剰余金及びその他利益剰余金が減少しております。また、(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外により少数株主持分が主な減少要因であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,455	△296,115	△470,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△366,801	3,518,821	3,885,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,137	△2,190,566	△2,397,704
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△111,812	△15,416	96,395
現金及び現金同等物の増減 (千円)	△97,021	1,016,723	1,113,744
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,905,529	1,808,508	△97,021
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,808,508	2,825,231	1,016,723

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,016百万円増加し、2,825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は296百万円（前年同期は174百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、貸倒引当金、出資金償却、債権売却損等の増加要因がある一方で、関係会社整理損失引当金の減少、関係会社株式売却益、売上債権の増加、前受金の減少、支払利息及び法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,518百万円（前年同期は366百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収、投資有価証券の売却による収入、差入敷金保証金回収による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、差入敷金保証金の支出、製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,190百万円（前年同期は207百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増、自己株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済及び社債の償還といった減少要因によるものです。

決算年月	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率（％）	0.8	2.2
時価ベースの自己資本比率（％）	13.5	10.0
債務償還年数（年）	67.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.8	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。財務基盤の強化と新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては当期純損失となったため、誠に遺憾ながら平成22年7月期に係る配当を見送らせて頂きます。また、次期につきましても、当社の財務基盤を鑑み、無配とさせていただく予定であります。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後は早期復配に向けて業績回復を目指し努力いたす所存であります。

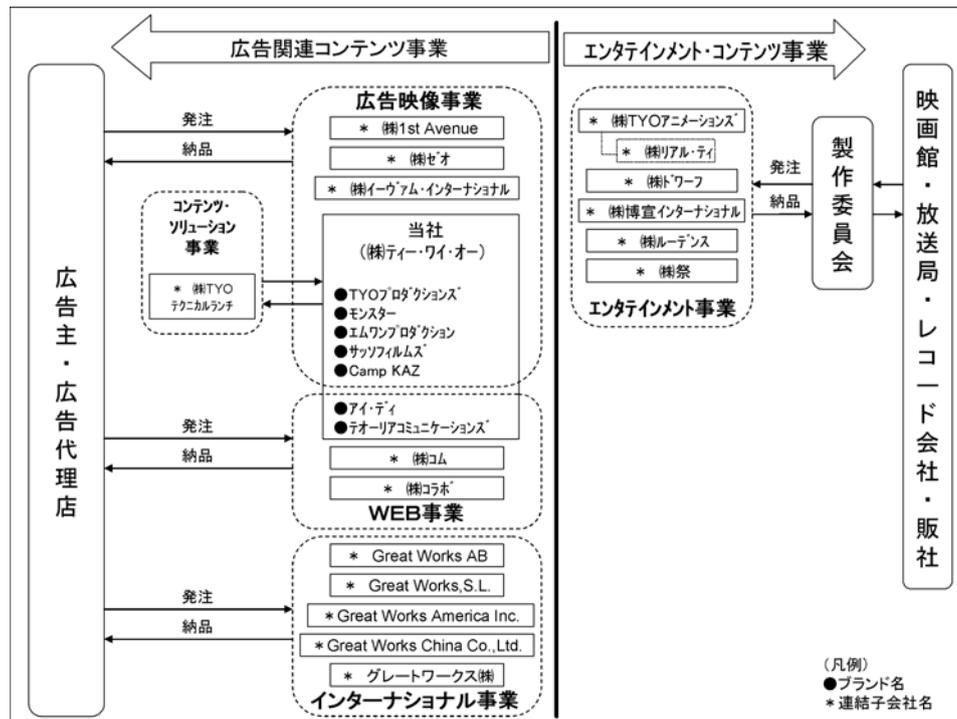
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む20社（当社、当社連結子会社18社及び持分法適用会社1社）により構成されております。当連結会計年度において、主に広告関連コンテンツ事業を営む連結子会社8社を当社に吸収合併いたしました。本件吸収合併により、TV-CM、WEB、マーケティング・コミュニケーションに至るまで、一括で制作できる総合広告映像会社となりました。今後也多岐に亘る広告関連コンテンツを包括的に企画・制作できる強みを生かし、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社の事業内容は次の通りであります。

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
国際事業	インタラクティブ・コンテンツの海外展開
エンタテインメント事業	音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

事業系統図は以下の通りであります。



- (注) 1. 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。
 2. (株)イーヴアム・インターナショナルは平成22年8月1日付で、(株)ゼオに吸収合併しております。
 3. (株)1st Avenueは平成22年10月1日付で、当社に吸収合併する予定であります。

(1) 広告映像事業

広告映像事業は、TV-CM、マーケティング・コミュニケーションの企画・制作を手掛けております。

世界不況の影響に伴う企業収益の悪化により、2009年に1,788億円（前年比91.3%）（電通「2009年日本の広告費」）となったTV-CMの制作市場も、徐々に回復の傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。そのような業界環境の下、当連結会計年度において、主に広告関連コンテンツ事業を営む連結子会社8社を当社に吸収合併いたしました。本件吸収合併により、TV-CMのみならず、各種印刷ツール、イベントやWEB広告に至るまで、当社グループで広告主の総合的なプロモーション活動をトータル・プロデュースできる優位性を活かし、更なる受注の拡大を図ってまいります。

なお、上述の通り(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツソフィルムズ、(株)1st Avenueを当社に吸収合併することについて臨時株主総会において決議し、平成22年7月1日付で実施いたしました(株)1st Avenueの吸収合併効力発生日は平成22年10月1日)。同6社は、事業部門のブランドとして継続しております。また、当連結会計年度におきまして、マーケティング・コミュニケーションを手掛ける(株)イーヴァム・インターナショナルを(株)ゼオに吸収合併することについて、取締役会で決議し、平成22年8月1日付で実施いたしました。

(2) WEB事業

WEB事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。

企業による広告費用再配分の動きが進む中で、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体としてインターネット広告を戦略的に用いる企業活動が見受けられ、2009年インターネット広告制作市場は1,621億円(前年比100.7%) (電通「2009年日本の広告費」)となるなど引き続き成長しているものの、鈍化の傾向が見られるようになってきました。なお、当連結会計年度において、(株)アイ・ディ及びテオリアコミュニケーションズ(株)を当社に吸収合併いたしました。同2社は事業部門のブランドとして、継続して事業を行っております。

今後はWEBのみならず、TV-CMからイベントに至るまでワンストップ・ソリューションを提供できる当社グループの優位性を活かし、多角的なビジネスを展開してまいります。

(3) インターナショナル事業

インターナショナル事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの海外展開を手掛けております。

当事業を展開しているヨーロッパ、北米、アジアにおいてもインターネット広告へのニーズはますます高まっています。また、クライアントのグローバル化が進む昨今、企業によるプロモーション活動もボーダレスに展開されております。なお、当連結会計年度において、WEB事業を担っていた(株)アイ・ディに、当事業の中核会社であるTYO International B.V.の全事業を譲渡した上で、TYO International B.V.を解散し、同2社の事業統合を果たしました。上述の通り、(株)アイ・ディは当社に吸収合併しており、現在はWEB事業のブランドとなっておりますが、ブランドであるアイ・ディのもと、WEB事業とインターナショナル事業の連携を更に強化し、これまで国内外において培ってきたノウハウ、クリエイティブ力を活かし、国内外のクライアントに対してグローバルなビジネス展開を可能とする新しい広告クリエイティブを提案してまいります。

(4) エンタテインメント事業

当社は経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、当社強み事業である広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図ることで、グループ全体での収益力を強化してまいりました。その施策の一環として、当連結会計年度において、当事業を担っていた(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティアをフィールズ(株)に譲渡いたしました。当社が広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図る中で、エンタテインメント事業を担っていた同2社の今後の成長を考えた結果、フィールズ(株)の傘下に入ることが同2社の今後の成長に繋がると判断したためであります。なお、当社のエンタテインメント事業を担っているグループ会社におきましては、引き続き事業を継続してまいります。

エンタテインメント事業につきましては、CG、アニメーション、音楽映像、放送番組、キャラクターの企画・制作を手掛けております。

CG部門におきましては、映画、TV-CM等におけるCG制作を行っております。

アニメーション部門におきましては、TV番組や映画の制作等を行っております。

音楽映像部門におきましては、ミュージッククリップ、DVDの制作を行っております。

放送番組部門におきましては、各種ドキュメンタリーの制作等を手掛けております。

キャラクター部門におきましては、映画・TV番組の企画・制作、キャラクター及び各種グッズの企画・開発を手掛けております。

(5) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム(編集スペースや編集機材等)や、映像コンテンツ編集技術(画像処理技術や音声付加技術等)の提供を行うポスト・プロダクションと、撮影機材の貸与、撮影スタジオの提供を行う映像撮影及び照明機材関連業務を展開しております。

当事業を取り巻く業界環境は、昨今の不況に伴う企業収益の悪化により、広告宣伝費圧縮の動きが進んでおります。今後も引き続き当事業において、広告映像事業のTV-CM部門のコスト競争力に寄与するべく、機材発注や仕入業務を一括して行うことで、スケールメリットによるボリュームディスカウントを実現してまいります。

(6) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社TYO テクニカルランチ	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ ソリューション事業	100.0	資金貸付、役員の兼任(5名)あり。
株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	広告映像事業	100.0	資金貸付、役員の兼任(1名)あり。
その他16社					
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる映像コンテンツにおいて、質の高い「コミュニケーション」と「エンタテインメント」を提供することでブランドを確立し、事業を通じて企業価値を向上させ、株主利益に忠実な企業として安定的な成長を続けることを経営目標としております。

当社はこれからも総合広告映像会社として、映像文化の発展を通して社会発展に貢献できる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最重要経営課題として掲げた「財務基盤の強化」を達成するべく、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまで、M&Aや新規設立等を通して多数の優秀な映像コンテンツ制作会社をグループ化し、様々な映像コンテンツビジネス領域へと事業を拡大してまいりました。しかしながら、これまで先行投資による急速な成長を遂げてきた当社グループが、今後も更に成長していくためには、まずグループ内の基盤固めが必要であると考えました。また、一昨年秋以降の不況に伴う企業収益の悪化により、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したため、抜本的な組織再編に着手する必要があると判断いたしました。そこで当社は、経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社の強み事業である広告関連コンテンツ事業に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指してまいりました。その施策の一環として当連結会計年度において、当社は広告関連コンテンツ事業を担う連結子会社を当社に吸収合併いたしました。本吸収合併により、TV-CMのみならず、WEB、プロモーションメディアに至るまで、広告主に対して総合的なプロモーション活動を企画・提案・実施できる総合広告映像会社へと生まれ変わりました。今後も総合広告映像会社としての強みを活かし、トータル・プロデュースできる優位性を活かし、更なる受注の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の更なる成長へ向け、前述の通り、「財務基盤の強化」に注力することが最重要課題であると考えております。「財務基盤の強化」を達成するため、下記の通り「①収益力の強化」に取り組むことで、「②有利子負債の圧縮」を図ってまいります。

①収益力の強化

a. 総合広告映像会社として包括的なプロモーション活動を提案できる体制作り

当社は上述の通り、広告関連コンテンツ事業を担う連結子会社を当社に吸収合併いたしました。本吸収合併により、これまで別組織として事業を展開していた子会社が一体化したことで、更に連携を強化することが可能となりました。今後は、広告主に対してより包括的な広告提案をすることで、更なる受注の拡大を図ってまいります。

b. コスト削減

上述のa.に記載の通り、吸収合併による固定費の削減を図るとともに、人員体制の見直し・その他効率化によるコスト削減を実施し、収益基盤を強化してまいります。

②有利子負債の圧縮

上述の①を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、当社グループの今後の更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,508	2,825,231
受取手形及び売掛金	3,529,349	4,035,334
商品及び製品	46,270	—
仕掛品	2,103,465	1,295,058
原材料及び貯蔵品	5,020	4,153
繰延税金資産	166,230	227,469
その他	786,617	596,197
貸倒引当金	△28,980	△8,719
流動資産合計	8,416,482	8,974,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,620	1,538,326
減価償却累計額	△1,091,842	△779,823
建物(純額)	1,049,777	758,503
土地	1,063,106	864,081
リース資産	329,231	351,848
減価償却累計額	△35,241	△81,079
リース資産(純額)	293,989	270,768
その他	1,194,615	670,055
減価償却累計額	△864,069	△471,747
その他(純額)	330,545	198,307
有形固定資産合計	2,737,418	2,091,661
無形固定資産		
のれん	1,301,505	1,047,662
著作権	4,737,185	—
その他	182,336	113,143
無形固定資産合計	6,221,027	1,160,805
投資その他の資産		
投資有価証券	441,119	128,439
出資金	779,292	101,228
関係会社出資金	217,094	189,515
長期貸付金	2,669,396	719,490
繰延税金資産	61,016	4,734
保険積立金	736,382	781,870
差入保証金	629,583	440,842
その他	239,171	212,188
貸倒引当金	△182,687	△854,740
投資その他の資産合計	5,590,370	1,723,568
固定資産合計	14,548,816	4,976,035
資産合計	22,965,299	13,950,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,020	2,291,698
1年内償還予定の社債	285,000	—
短期借入金	8,817,706	715,557
未払金	816,428	752,721
リース債務	73,341	91,412
未払法人税等	286,569	464,763
前受金	961,639	147,579
賞与引当金	46,799	66,595
その他	203,808	172,185
流動負債合計	14,522,314	4,702,513
固定負債		
社債	237,500	—
長期借入金	2,367,324	8,249,430
リース債務	233,835	229,314
退職給付引当金	50,255	10,626
役員退職慰労引当金	322,796	300,471
関係会社整理損失引当金	1,368,400	—
負ののれん	531,000	—
繰延税金負債	1,928,662	—
その他	3,412	10,606
固定負債合計	7,043,188	8,800,449
負債合計	21,565,503	13,502,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,101,047
資本剰余金	1,023,186	703,163
利益剰余金	△744,103	△1,422,793
自己株式	△1,053,563	△99
株主資本合計	303,101	381,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,697	△1,022
為替換算調整勘定	△77,650	△68,116
評価・換算差額等合計	△125,347	△69,138
新株予約権	25,519	32,751
少数株主持分	1,196,523	102,866
純資産合計	1,399,795	447,797
負債純資産合計	22,965,299	13,950,760

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	29,483,435	26,492,439
売上原価	22,940,562	20,558,069
売上総利益	6,542,873	5,934,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	326,474	61,330
役員報酬	1,490,386	1,265,037
給与賞与	1,421,134	1,203,181
賞与引当金繰入額	28,172	17,332
業務委託費	461,856	544,221
支払家賃	332,970	249,657
役員退職慰労引当金繰入額	16,818	13,375
退職給付費用	46,794	25,473
のれん償却額	278,528	243,934
その他	1,737,843	1,383,950
販売費及び一般管理費合計	6,140,980	5,007,493
営業利益	401,892	926,876
営業外収益		
受取利息	24,587	36,224
保険返戻金	39,360	33,735
組合出資分配金	52,077	29,936
負ののれん償却額	34,054	17,442
その他	109,833	67,669
営業外収益合計	259,912	185,009
営業外費用		
支払利息	223,068	256,481
売上債権売却損	51,061	47,923
持分法による投資損失	6,883	—
支払手数料	22,858	—
組合出資減価償却費	115,553	181,908
その他	116,830	41,370
営業外費用合計	536,257	527,684
経常利益	125,548	584,201
特別利益		
固定資産売却益	—	2,188
関係会社株式売却益	381,575	1,193,825
投資有価証券売却益	—	99,171
貸倒引当金戻入額	15,204	—
新株予約権戻入益	—	9,688
その他	10,346	23,479
特別利益合計	407,126	1,328,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	16,014	23,950
固定資産売却損	1,846	612
投資有価証券評価損	48,236	20,501
投資有価証券売却損	—	60,359
関係会社整理損失引当金繰入額	1,368,400	—
事業撤退損	127,791	—
貸倒引当金繰入額	21,955	848,143
賃貸借契約解約損	65,105	14,156
役員退職慰労金	—	55,670
訴訟関連損失	100,399	36,292
債権売却損	—	385,826
厚生年金基金脱退損失	—	152,204
貸倒損失	5,667	—
減損損失	—	26,789
その他	27,720	67,123
特別損失合計	1,783,138	1,691,631
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 (△)	△1,250,463	220,923
匿名組合損益分配額	498	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失 (△)	△1,250,961	220,923
法人税、住民税及び事業税	516,603	648,973
過年度法人税等	—	15,038
法人税等調整額	41,718	△152,138
法人税等合計	558,322	511,873
少数株主利益	47,621	31,881
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,856,905	△322,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,077,582
当期変動額		
新株の発行	—	23,464
当期変動額合計	—	23,464
当期末残高	1,077,582	1,101,047
資本剰余金		
前期末残高	1,023,186	1,023,186
当期変動額		
新株の発行	—	23,464
自己株式の処分	—	△343,487
当期変動額合計	—	△320,022
当期末残高	1,023,186	703,163
利益剰余金		
前期末残高	1,226,969	△744,103
当期変動額		
剰余金の配当	△114,167	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,856,905	△322,831
自己株式の処分	—	△343,451
連結範囲の変動	—	△12,407
当期変動額合計	△1,971,072	△678,690
当期末残高	△744,103	△1,422,793
自己株式		
前期末残高	△978,638	△1,053,563
当期変動額		
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	1,053,464
当期変動額合計	△74,925	1,053,464
当期末残高	△1,053,563	△99
株主資本合計		
前期末残高	2,349,099	303,101
当期変動額		
新株の発行	—	46,929
剰余金の配当	△114,167	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,856,905	△322,831
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	366,525
連結範囲の変動	—	△12,407
当期変動額合計	△2,045,998	78,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
当期末残高	303, 101	381, 317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9, 329	△47, 697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38, 368	46, 675
当期変動額合計	△38, 368	46, 675
当期末残高	△47, 697	△1, 022
為替換算調整勘定		
前期末残高	69, 583	△77, 650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147, 233	9, 533
当期変動額合計	△147, 233	9, 533
当期末残高	△77, 650	△68, 116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60, 254	△125, 347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185, 602	56, 209
当期変動額合計	△185, 602	56, 209
当期末残高	△125, 347	△69, 138
新株予約権		
前期末残高	7, 476	25, 519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18, 043	7, 232
当期変動額合計	18, 043	7, 232
当期末残高	25, 519	32, 751
少数株主持分		
前期末残高	1, 034, 257	1, 196, 523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162, 266	△1, 093, 656
当期変動額合計	162, 266	△1, 093, 656
当期末残高	1, 196, 523	102, 866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	3,451,087	1,399,795
当期変動額		
新株の発行	—	46,929
剰余金の配当	△114,167	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,856,905	△322,831
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	366,525
連結範囲の変動	—	△12,407
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,293	△1,030,214
当期変動額合計	△2,051,291	△951,998
当期末残高	1,399,795	447,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,250,961	220,923
減価償却費	348,541	344,031
著作権償却額	98,180	65,453
のれん償却額	278,528	248,897
負ののれん償却額	△34,054	△17,422
関係会社株式売却損益(△は益)	△367,007	△1,193,825
固定資産除却損	16,014	23,950
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	1,659,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,310	25,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,356	△39,629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△172,544	△22,324
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,368,400	△856,650
受取利息及び受取配当金	△27,296	△38,031
支払利息	223,068	256,481
持分法による投資損益(△は益)	6,883	△322
保険返戻金	△39,360	△33,735
支払手数料	33,904	4,056
出資金償却	675,763	706,441
債権売却損	—	385,826
売上債権の増減額(△は増加)	1,439,862	△747,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326,153	376,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,695	△141,898
未払金の増減額(△は減少)	△172,441	101,934
前受金の増減額(△は減少)	△158,434	△590,694
その他	△290,908	△281,249
小計	1,535,391	417,197
利息及び配当金の受取額	29,806	37,519
利息の支払額	△222,068	△269,836
法人税等の支払額	△1,168,674	△480,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,455	△296,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	147,828	1,457,834
有形固定資産の売却による収入		225,740
有形固定資産の取得による支出	△256,565	△145,357
無形固定資産の取得による支出	△62,363	△22,584
投資有価証券の取得による支出	△569	—
投資有価証券の売却による収入	38,270	367,716
子会社株式の売却による収入	377,676	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,608,721
差入保証金の回収による収入	—	160,177
差入保証金の差入による支出	△86,717	△45,913
製作委員会等への組合出資	△133,732	△53,859
製作委員会等からの分配による収入	32,156	53,865
保険積立金の払戻による収入	63,054	—
保険積立金の積立による支出	△95,785	△106,508
貸付けによる支出	△184,055	—
その他	124,261	18,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,801	3,518,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	941,944	1,071,210
長期借入れによる収入	960,330	100,000
長期借入金の返済による支出	△946,281	△3,360,388
社債の償還による支出	△390,800	△285,000
自己株式の売却による収入	—	366,525
自己株式の取得による支出	△74,925	△0
配当金の支払額	△114,167	—
少数株主への配当金の支払額	△155,162	—
リース債務の返済による支出	△35,241	△79,834
その他	21,442	△3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,137	△2,190,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,812	△15,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,021	1,016,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529	1,808,508
現金及び現金同等物の期末残高	1,808,508	2,825,231

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数は、33社です。</p> <p>(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツフィルムズ、(株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、(株)ゼオ、(株)イーヴァム・インターナショナル、(株)ティエー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)コラボ、(株)コム、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)デジタル・フロンティア、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)ルーデンス、魔法遣いに大切なこと製作委員会、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ、ナイトウィザード製作委員会、(株)ドワーフ、(株)円谷プロダクション、(株)博宣インターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニカルランチ、TYO International B.V.、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co., Ltd.、グレートワークス(株)、(株)TYO Administration</p> <p>なお、(株)リン・フィルムズ及び(株)RIZE DRAGONは新規設立により、(株)イーヴァム・インターナショナルは新たに株式を取得したことにより、魔法遣いに大切なこと製作委員会については出資比率の高さから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ウルトラは、(株)モンスターフィルムズとの吸収合併(新商号(株)モンスター・ウルトラ)により、(株)レモンカンパニーは、(株)エムワンプロダクションとの吸収合併により、また、(株)CRANK及び(株)ライトワークは、(株)ポスト・プロダクション・センター(新商号(株)TYOテクニカルランチ)との吸収合併により、(株)ハルフィルムメーカーは(株)ゆめ太カンパニー(新商号(株)TYOアニメーションズ)との吸収合併により、(株)キラメキ、(株)5pb.、(株)朱雀(及び同社子会社の(株)Genterprise及び(株)RIZE DRAGON)、(株)動画工房、(株)スティングは、当社所有株式をすべて売却したため、Cailoghi S. r. l. は当社子会社が所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数は、18社です。</p> <p>(株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、(株)ゼオ、(株)イーヴァム・インターナショナル、(株)コラボ、(株)コム、(株)ルーデンス、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ、(株)ドワーフ、(株)博宣インターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニカルランチ、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、Great Works China Co., Ltd. (旧社名Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co., Ltd.、グレートワークス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)さるちんは、(株)デジタル・フロンティアとの吸収合併により、(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティア(並びに同社子会社である(株)GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会)は、所有株式を売却したことにより、(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツフィルムズ、(株)アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ(株)及び(株)TYO Administrationは当社に吸収合併したことにより、TYO International B.V.は(株)アイ・ディとの吸収合併により、ナイトウィザード製作委員会は、重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(2) 非連結子会社	<p>なお、Cailoghi S.r.l.、(株)5pb.、(株)朱雀、(株)動画工房、(株)ステイキング、(株)Genterprise、(株)RIZE DRAGONについては、第3四半期連結累計期間まで、(株)ウルトラ、(株)レモンカンパニー、(株)CRANK及び(株)ライトワークについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)、上海円谷企画有限公司 ケイオス(株)、上海円谷企画有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>なお、(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティア(及び同社子会社である(株)GEMABA並びに魔法遣いに大切なこと製作委員会)については、第3四半期連結累計期間まで、(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サッソフィルムズ、(株)アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)TYO Administrationについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、4社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他3社 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。また、前連結会計年度において、非連結子会社であった上海円谷企画有限公司は、同社親会社である(株)円谷プロダクション株式の譲渡に伴い、非連結子会社の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 (株)セプテーニ・ブロードキャスティング 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)セプテーニ・ブロードキャスティングの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>①持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)セプテーニ・ブロードキャスティングにつきましては、当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、5社です。</p> <p>ケイオス(株)他4社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTYO International B.V. 及び、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちGreat Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co.,Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
③ たな卸資産	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
④ デリバティブ	原則として時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～50年</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
②無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権 50年	同左
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3)重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	同左
④役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左
⑤関係会社整理損失引当金	ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	—

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を適用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
組合出資の会計処理	<p>コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上高」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年から20年間にわたり均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,931千円、3,728,968千円、3,532千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は69,730千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前連結会計年度は232,233千円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度は3,047千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は652千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は1,689千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は573千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は91,246千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は103,722千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">437,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,011,804千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">379,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,879千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,304千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,414,197千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の関係会社株式は連結上消去されているため連結貸借対照表には残高として計上されておりません。</p>	預金	40,096千円	建物	437,401千円	土地	1,011,804千円	関係会社株式	379,577千円	合計	1,868,879千円	短期借入金	718,304千円	長期借入金	1,695,893千円	合計	2,414,197千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,371千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,189千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,321,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,726千円</td> </tr> </table>	建物	384,489千円	土地	834,881千円	合計	1,219,371千円	短期借入金	25,189千円	長期借入金	1,321,536千円	合計	1,346,726千円
預金	40,096千円																												
建物	437,401千円																												
土地	1,011,804千円																												
関係会社株式	379,577千円																												
合計	1,868,879千円																												
短期借入金	718,304千円																												
長期借入金	1,695,893千円																												
合計	2,414,197千円																												
建物	384,489千円																												
土地	834,881千円																												
合計	1,219,371千円																												
短期借入金	25,189千円																												
長期借入金	1,321,536千円																												
合計	1,346,726千円																												
<p>※2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,200,000千円	借入実行残高	4,450,000千円	差引額	1,750,000千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円	<p>※2. _____</p>																
当座貸越限度額	6,200,000千円																												
借入実行残高	4,450,000千円																												
差引額	1,750,000千円																												
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																												
借入実行残高	2,600,000千円																												
差引額	500,000千円																												
<p>※3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">487,756千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	487,756千円	<p>※3. _____</p>																										
受取手形割引高	487,756千円																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,193千円</td> </tr> </table>	受取手形	124,193千円																										
受取手形	124,193千円																												
<p>※5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">17,832千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	17,832千円	<p>※5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">17,644千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	17,644千円																								
投資有価証券（株式）	17,832千円																												
投資有価証券（株式）	17,644千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																
※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 12,159千円 その他 3,855千円 <hr/> 合計 16,014千円 ※2. 固定資産売却損 有形固定資産 その他 274千円 無形固定資産 その他 1,572千円 <hr/> 合計 1,846千円 ※3. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメント ラインの極度額設定等の手数料を計上しております。 ※4. 特別損失の「事業撤退損」は、広告映像事業の不採 算プロジェクトからの撤退に伴う仕掛品評価損を計上 しております。	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 19,953千円 その他 3,997千円 <hr/> 合計 23,950千円 ※2. 固定資産売却損 有形固定資産 その他 612千円 無形固定資産 その他 -千円 <hr/> 合計 612千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の 資産グループについて減損損失を計上しております。 ①減損損失を認識した資産 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>榊コラボ</td> <td>19,360千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>榊博宣インター ナショナル</td> <td>6,322千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>榊TYOアニメーシ ョンズ</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table> ②減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社である株式会社コラボ、株式会社博 宣インターナショナル、株式会社TYOアニメーション ズについて、譲受け時に検討した事業計画において、 当初想定していた収益が見込めなくなったことから減 損損失を認識しております。 ③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を 行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルー ピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグル ーピングを行っております。 ④回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として、未償却残高全額について減 損損失を認識しております。	用途	種類	場所	減損損失	—	のれん	榊コラボ	19,360千円	—	のれん	榊博宣インター ナショナル	6,322千円	—	のれん	榊TYOアニメーシ ョンズ	1,106千円
用途	種類	場所	減損損失														
—	のれん	榊コラボ	19,360千円														
—	のれん	榊博宣インター ナショナル	6,322千円														
—	のれん	榊TYOアニメーシ ョンズ	1,106千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)	4,069,962	817,500	—	4,887,462
合計	4,069,962	817,500	—	4,887,462

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	114,167	4	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	594,050	—	33,205,930
合計	32,611,880	594,050	—	33,205,930
自己株式				
普通株式(注)	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注) 1. 当連結会計年度において、当社は当社連結子会社との間で株式交換を実施いたしました。当該株式交換に伴い、594,050株の新株を発行しております。

2. 当連結会計年度において、自己株式4,887,000株をフィールズ㈱に譲渡いたしました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,808,508千円 現金及び現金同等物 1,808,508千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,825,231千円 現金及び現金同等物 2,825,231千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イーヴァム・インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。 流動資産 199,067千円 固定資産 64,957千円 のれん 263,921千円 資産合計 527,947千円 流動負債 288,497千円 固定負債 16,000千円 負債合計 304,497千円 連結子会社株式の取得価額 223,450千円 連結子会社の現金及び現金同等物 △73,477千円 差引 149,972千円 連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出 166,000千円 計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出 315,972千円	※2. _____

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																																
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)キラメキ、(株)朱雀、(株)ステイキング、(株)5pb.、(株)動画工房、(株)Genterprise、Cailoghi S. r. l. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,153,661千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,385,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,781千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">163,498千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">109,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123,596千円</td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△14,287千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ329,231千円であります。</p>	流動資産	3,153,661千円	固定資産	281,256千円	資産合計	3,434,917千円	流動負債	3,385,456千円	固定負債	86,325千円	負債合計	3,471,781千円	少数株主持分	17,326千円	連結子会社株式売却益	163,498千円	連結子会社株式の売却価額	109,308千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△123,596千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287千円	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティア（及び同社子会社である(株)GEMBA）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">910,141千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">4,671,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,691,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,286,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,148千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">513,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,923千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,034,766千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,115,871千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,741,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△132,278千円</td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,608,721千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88,291千円であります。</p>	流動資産	1,109,944千円	固定資産	910,141千円	著作権	4,671,731千円	資産合計	6,691,817千円	流動負債	2,286,217千円	固定負債	2,232,148千円	負ののれん	513,557千円	負債合計	5,031,923千円	少数株主持分	1,034,766千円	連結子会社株式売却益	1,115,871千円	連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,608,721千円
流動資産	3,153,661千円																																																
固定資産	281,256千円																																																
資産合計	3,434,917千円																																																
流動負債	3,385,456千円																																																
固定負債	86,325千円																																																
負債合計	3,471,781千円																																																
少数株主持分	17,326千円																																																
連結子会社株式売却益	163,498千円																																																
連結子会社株式の売却価額	109,308千円																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△123,596千円																																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287千円																																																
流動資産	1,109,944千円																																																
固定資産	910,141千円																																																
著作権	4,671,731千円																																																
資産合計	6,691,817千円																																																
流動負債	2,286,217千円																																																
固定負債	2,232,148千円																																																
負ののれん	513,557千円																																																
負債合計	5,031,923千円																																																
少数株主持分	1,034,766千円																																																
連結子会社株式売却益	1,115,871千円																																																
連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円																																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,608,721千円																																																

(リース取引関係)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価は取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップのみを行っており、時価にて評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません(注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,825,231千円	2,825,231千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	4,035,334千円 △8,719千円		
	4,026,615千円	4,026,615千円	－千円
(3) 投資有価証券	19,964千円	19,964千円	－千円
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	719,490千円 △698,900千円		
	20,590千円	20,590千円	－
資産計	6,892,400千円	6,892,400千円	－千円
(1) 買掛金	2,291,698千円	2,291,698千円	－千円
(2) 短期借入金	715,557千円	715,557千円	－千円
(3) リース債務(流動負債)	91,412千円	89,641千円	△1,770千円
(4) 未払法人税等	464,763千円	464,763千円	－千円
(5) 未払金	752,721千円	752,721千円	－千円
(6) 長期借入金	8,249,430千円	8,249,430千円	－千円
(7) リース債務(固定負債)	229,314千円	213,106千円	△16,207千円
負債計	12,794,898千円	12,776,921千円	△17,977千円
デリバティブ取引(※3)	(4,724)千円	(4,724)千円	－千円

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	440,842千円
出資金	101,228千円
関係会社出資金	189,515千円
非上場株式	116,267千円
合計	847,854千円

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

出資金、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,825,231	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,035,334	—	—	—
合計	6,860,566	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	715,557	3,061,261	3,181,891	2,006,277

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,043千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日(平成15年 7月2日)以降、 権利確定日(平成 17年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成16年 7月6日)以降、 権利確定日(平成 18年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成17年 7月5日)以降、 権利確定日(平成 19年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成18年 3月7日)以降、 権利確定日(平成 20年12月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年 3月10日)以降、 権利確定日(平成 22年10月31日)ま で継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年 3月10日)以降、 権利確定日(平成 22年10月31日)ま で継続して勤務し ていること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式380株
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年8月22日) 以降、権利確定日(平成20年 8月12日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	861,500	500,000	395,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	40,000	54,000
権利確定	—	—	—	861,500	—	—
未確定残	—	—	—	—	460,000	341,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	262,000	720,000	143,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	861,500	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	78,000	25,000	55,000	85,000	—	—
未行使残	184,000	695,000	88,500	776,500	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	380
付与	—
失効	—
権利確定	380
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	380
権利行使	210
失効	—
未行使残	170

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	53	53

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	62,398
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式会社エムワンプロダクションが、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積もりにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

(1) 自社(株式会社エムワンプロダクション)の株式の評価額 62,398円

自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 13,423千円

6. 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計 16,582千円

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,232千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	460,000	341,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	55,000	65,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	405,000	276,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	184,000	695,000	88,500	776,500	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	25,000	—	150,000	—	—
未行使残	184,000	670,000	88,500	626,500	—	—

② 単価情報

提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格(円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	53	53

3. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシヨ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,815,595	3,154,826	8,779,659	733,354	29,483,435	—	29,483,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,601	208,663	56,758	894,127	1,171,151	(1,171,151)	—
計	16,827,196	3,363,489	8,836,418	1,627,482	30,654,587	(1,171,151)	29,483,435
営業費用	15,951,061	3,515,455	8,793,860	1,578,008	29,838,385	(756,842)	29,081,542
営業利益	876,135	△151,965	42,558	49,473	816,201	(414,309)	401,892
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,894,222	2,535,331	8,272,692	1,368,831	18,071,076	4,894,222	22,965,299
減価償却費	30,172	37,238	119,155	71,476	258,043	58,603	316,647
資本的支出	63,302	47,987	95,535	361,472	568,298	15,079	583,378

(注) 1. WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム(編集スペースや編集素材等)や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

(注) 当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,495,708	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,285,688	親会社の余剰資金(有価証券)、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来、原価法を採用しておりましたが、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシ ョン事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,109,395	3,216,518	4,580,205	586,320	26,492,439	—	26,492,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,225	220,757	49,036	1,501,954	1,929,974	(1,929,974)	—
計	18,267,620	3,437,276	4,629,242	2,088,275	28,422,413	(1,929,974)	26,492,439
営業費用	16,923,217	3,540,690	4,688,831	1,857,524	27,010,264	(1,444,701)	25,565,562
営業利益	1,344,402	△103,414	△59,589	230,750	1,412,149	(485,272)	926,876
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,815,279	1,520,521	691,236	1,335,407	8,362,444	5,588,316	13,950,760
減価償却費	110,012	182,427	186,573	123,521	602,534	55,846	658,381
減損損失	—	19,360	7,429	—	26,789	—	26,789
資本的支出	64,814	25,454	50,925	94,712	235,906	26,868	262,774

(注) 1. WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,618,603	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,945,611	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。

この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

重要性が大きくないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

共通支配下の取引

1. 株式交換による企業結合

当社は、平成22年6月30日付で、株式交換により連結子会社である株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社サッソフィルムズ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社を完全子会社といたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

①結合当事企業の名称

株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社サッソフィルムズ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社

②被結合企業の事業の内容

株式会社モンスター・ウルトラ	広告映像事業
株式会社エムワンプロダクション	広告映像事業
株式会社サッソフィルムズ	広告映像事業
テオーリアコミュニケーションズ株式会社	WEB事業

③企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

④企業結合企業の名称

名称に変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結子会社を対象とし、当社への吸収合併等を通じた「TYOグループ統合」を推進しております。グループ統合をより潤滑に推進すべく、グループ統合対象会社のうち、完全子会社ではない連結子会社（本株式交換対象会社）については、株式交換による完全子会社化後、当社に吸収合併するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基き、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価 当社普通株式 46,929千円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類別の交換比率

株式会社モンスター・ウルトラの普通株式1株に対して当社の普通株式1,653株を、株式会社エムワンプロダクションの普通株式1株に対して当社の普通株式399株を、株式会社サッソフィルムズの普通株式1株に対して当社の普通株式855株を、テオーリアコミュニケーションズ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式884株をそれぞれに割当交付しております。

(ii) 交換比率の算定方法

当社については、上場会社であることから、市場株価法による算定をいたしております。市場株価法による市場価値の計算対象期間としては、本件に係る当社取締役会開催日の前日である平成22年4月14日から遡った3ヶ月間とし、同期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を採用いたしました。

一方、本件株式交換完全子会社につきましては、未公開会社であり且つ当社連結子会社であることから、純資産算定方式による算定をいたしております。株式交換効力発生の直近となる平成22年6月末日段階での想定純資産を採用いたしました。なお、純資産がマイナスの会社につきましては、便宜上1円として算定しております。

上述の各方法による当社及び株式交換完全子会社である各社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を算定いたしました。

(iii) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 594,050株

評価額 46,929千円

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(i) 発生したのれん 正ののれん 2,576千円 負ののれん発生益 9,121千円

(ii) 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(iii) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	6円41銭	1株当たり純資産額	9円40銭
1株当たり当期純損失金額	66円33銭	1株当たり当期純損失金額	10円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,856,905	△322,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,856,905	△322,831
期中平均株式数 (千株)	27,995	29,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	594
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	—	—
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	—	—
(うち第6回新株予約権に係る増加数)	—	—
(うち第7回新株予約権に係る増加数)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数695個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,553個) 第6回新株予約権(新株予約権の数920個) 第7回新株予約権(新株予約権の数682個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>ストック・オプションの付与</p> <p>平成21年10月23日開催の第28期当定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,700,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,361	2,420,424
受取手形	—	817,901
売掛金	95,151	2,117,408
仕掛品	11,928	987,875
前払費用	35,545	88,367
繰延税金資産	25,032	207,540
関係会社短期貸付金	3,797,067	2,640,978
短期貸付金	237,280	91,735
未収入金	160,805	196,326
その他	3,658	3,233
貸倒引当金	△446	△1,231,615
流動資産合計	5,008,385	8,340,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,288	1,008,362
減価償却累計額	△334,571	△475,085
建物(純額)	326,717	533,277
機械及び装置	3,064	11,744
減価償却累計額	△2,639	△10,097
機械及び装置(純額)	424	1,646
車両運搬具	—	703
減価償却累計額	—	△187
車両運搬具(純額)	—	516
工具、器具及び備品	69,769	243,693
減価償却累計額	△53,017	△190,528
工具、器具及び備品(純額)	16,751	53,165
土地	530,920	557,379
リース資産	255	30,418
減価償却累計額	△21	△4,997
リース資産(純額)	234	25,421
有形固定資産合計	875,048	1,171,406
無形固定資産		
のれん	—	80,591
ソフトウェア	74,001	71,229
その他	3,078	7,629
無形固定資産合計	77,079	159,450
投資その他の資産		
投資有価証券	267,950	107,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
関係会社株式	3,777,822	1,576,023
出資金	139,937	64,109
関係会社出資金	260,946	233,438
長期貸付金	2,609,070	719,300
長期前払費用	15,821	2,016
繰延税金資産	24,574	—
保険積立金	601,853	732,564
ゴルフ会員権	100	50,467
差入保証金	206,165	280,534
貸倒引当金	△10	△698,900
投資その他の資産合計	7,904,231	3,066,616
固定資産合計	8,856,359	4,397,473
資産合計	13,864,744	12,737,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,147	1,966,060
短期借入金	7,050,000	100,681
1年内返済予定の長期借入金	1,601,950	559,007
リース債務	53	6,609
未払金	59,589	282,031
未払法人税等	3,788	341,620
未払消費税等	—	125,794
賞与引当金	—	62,563
前受金	2,750	121,968
預り金	9,227	81,543
流動負債合計	8,827,505	3,647,881
固定負債		
長期借入金	1,946,330	8,023,963
役員退職慰労引当金	212,379	236,555
関係会社整理損失引当金	1,368,400	—
リース債務	192	19,491
その他	—	4,422
固定負債合計	3,527,302	8,284,432
負債合計	12,354,807	11,932,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,101,047
資本剰余金		
資本準備金	679,698	703,163
その他資本剰余金	343,487	—
資本剰余金合計	1,023,186	703,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	480,190	△1,031,116
利益剰余金合計	480,190	△1,031,116
自己株式	△1,053,563	△99
株主資本合計	1,527,395	772,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,978	△410
評価・換算差額等合計	△42,978	△410
新株予約権	25,519	32,751
純資産合計	1,509,936	805,336
負債純資産合計	13,864,744	12,737,650

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	2,455,777	4,960,364
売上原価	1,013,686	3,228,053
売上総利益	1,442,091	1,732,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,767	205,354
給与賞与	354,675	370,373
福利厚生費	42,425	47,134
業務委託費	176,050	281,588
接待交際費	35,745	50,117
支払家賃	46,062	48,316
広告宣伝費	24,205	19,509
減価償却費	15,667	49,330
退職給付費用	16,798	22,143
役員退職慰労引当金繰入額	9,446	10,625
貸倒引当金繰入額	—	524
その他	216,307	164,017
販売費及び一般管理費合計	1,160,151	1,269,036
営業利益	281,940	463,274
営業外収益		
受取利息	199	8,244
受取配当金	1,725	522
受取家賃	38,401	22,711
その他	4,900	14,999
営業外収益合計	45,227	46,477
営業外費用		
支払利息	—	14,942
社債利息	199	—
売上債権売却損	4,943	4,867
保険解約損	—	2,160
不動産賃貸費用	11,603	5,979
その他	1,390	4,390
営業外費用合計	18,135	32,340
経常利益	309,031	477,412
特別利益		
関係会社株式売却益	261,565	1,361,664
投資有価証券売却益	—	96,000
貸倒引当金戻入額	151	—
その他	4,069	14,468
特別利益合計	265,785	1,472,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,572	—
固定資産除却損	—	10,288
子会社株式売却損	83,068	—
債権売却損	—	385,826
投資有価証券売却損	—	60,359
投資有価証券評価損	39,749	20,501
関係会社整理損失引当金繰入額	1,368,400	—
関係会社株式評価損	—	238,695
関係会社株式売却損	—	10,320
抱合せ株式消滅差損	—	429,273
厚生年金基金脱退損失	—	95,352
貸倒引当金繰入額	—	1,990,758
その他	861	40,509
特別損失合計	1,493,651	3,281,885
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△918,834	△1,332,340
法人税、住民税及び事業税	22,576	2,773
過年度法人税等	—	15,038
法人税等調整額	46,002	△182,297
法人税等合計	68,579	△164,484
当期純利益又は当期純損失 (△)	△987,414	△1,167,856

